

令和4年度 決算

一般会計決算の状況について

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行による急激な物価高騰から、市民の安心・安全を守るとともに、地域の事業者の活動を支援するため、国・県から交付される補助金などを活用した経済対策事業の実施により機動的に対応しました。

また、度重なる豪雨災害からの復旧・復興に重点的かつ集中的に取り組むとともに、庄原市民会館および庄原自治振興センター大規模改修など大規模建設事業を実施した一方で、コロナ対策に係る各種給付金の終了や、平成30年度から整備を進めていた新焼却施設の完成などにより、歳入が343億4,968万円（前年度比13億2,249万円減）、歳出が333億3,720万円（前年度比7億6,014万円減）と、いずれも前年度より減額となりました。

市は毎年「庄原市財政状況の公表に関する条例」に基づき、予算の執行状況や決算、財政の健全度を示す基準について公表しています。

今回は、令和4年度決算や健全化判断比率と令和5年度上半期の予算の執行状況についてお知らせします。

より詳しい内容は市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

財政課財政係 ☎0824-73-1129

各会計の令和4年度決算状況

一般会計・特別会計

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
一般会計	343億4,968万円	333億3,720万円	10億1,248万円	1億7,848万円	8億3,400万円
住宅資金特別会計	426万円	413万円	13万円	0万円	13万円
歯科診療所特別会計	2,412万円	2,412万円	0万円	0万円	0万円
休日診療センター特別会計	1,105万円	1,105万円	0万円	0万円	0万円
国民健康保険特別会計	38億438万円	37億7,273万円	3,166万円	0万円	3,166万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)	6,224万円	6,215万円	8万円	0万円	8万円
後期高齢者医療特別会計	6億7,171万円	6億7,148万円	23万円	0万円	23万円
介護保険特別会計	64億3,928万円	62億7,163万円	1億6,766万円	0万円	1億6,766万円
介護保険サービス事業特別会計	5,586万円	5,586万円	0万円	0万円	0万円
農業集落排水事業特別会計	3億9,083万円	3億8,627万円	457万円	264万円	193万円
浄化槽整備事業特別会計	2億1,487万円	2億1,431万円	57万円	0万円	57万円
宅地造成事業特別会計	14万円	14万円	0万円	0万円	0万円
比和財産区特別会計	89万円	78万円	11万円	0万円	11万円

一般会計の実質収支（黒字となったお金）のうち、4億2,000万円は財政調整基金（貯金）へ積み立て、残り4億1,400万円を令和5年度に繰り越しました。

歳入のポイント

固定資産税および入湯税の増 市 税

個人市民税は、前年度比809万円の増額となりましたが、法人市民税が原材料費などの高騰により1,264万円の減額となったため、市民税全体で456万円の減額となりました。一方で、固定資産税が大規模な太陽光発電施設の稼働などの影響により3,070万円の増額となったほか、入湯税の増額などにより市税全体では4,292万円の増額となりました。

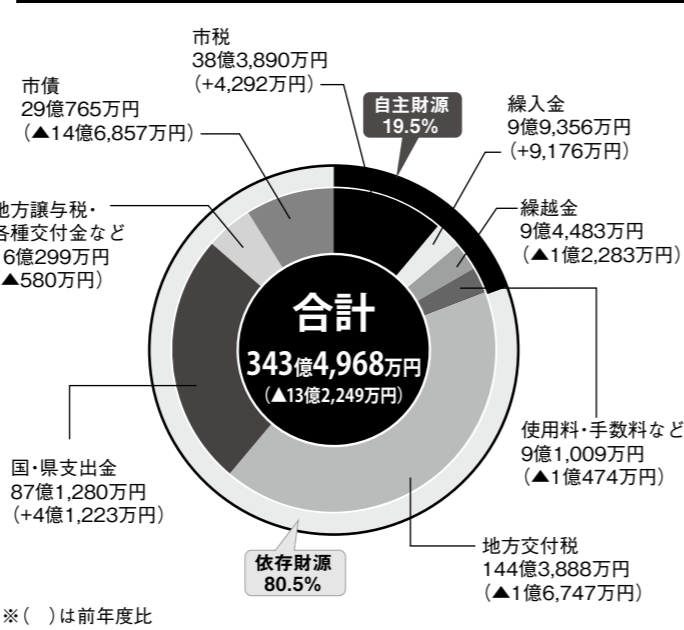
普通交付税の減 地方交付税

普通交付税は、交付税財源となる国税の増収による追加交付がありました。臨時財政対策債償還基金費など基準財政需要額の減少により、前年度比1億9,618万円の減額となりました。特別交付税は、除雪事業に係る交付額の増加などにより2,871万円の増額となりましたが、地方交付税全体では1億6,747万円の減額となりました。

新焼却施設整備事業の完了などによる市債の減 市 債

市債の借入額は、庄原自治振興センター大規模改修事業が1億9,610万円の増額となった一方で、新焼却施設整備事業の完了による11億4,700万円の減額や、臨時財政対策債が3億347万円の減額となったことなどにより、全体では14億6,857万円の減額となりました。

一般会計歳入



一般会計歳出

除雪や光熱費による増 物件費

除雪に係る経費が1億2,533万円の増額となったほか、電気料金など光熱費の高騰に伴い公共施設の管理運営経費が増額となったことなどから、物件費全体では4億107万円の増額となりました。

コロナ対策給付金の減 扶 助 費

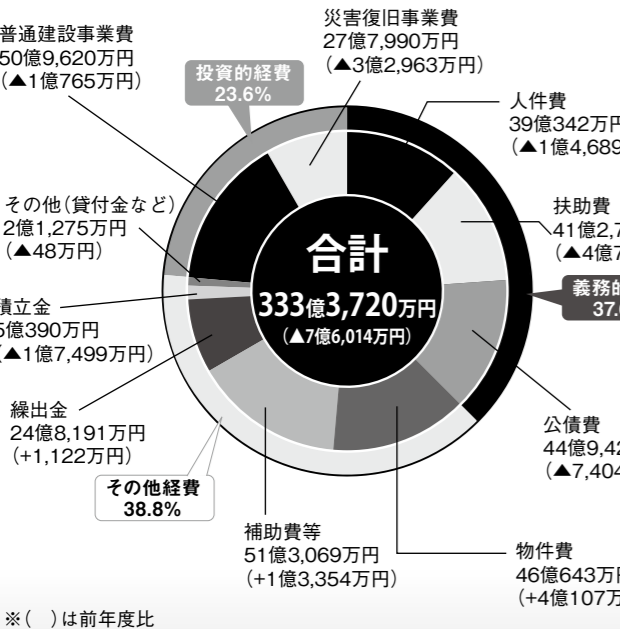
物価高騰の影響を大きく受ける世帯に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業2億2,160万円などによる生活支援を行いました。コロナ対策として実施した子育て世帯臨時特別給付事業が4億3,490万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業が3億7,230万円それぞれ減額となったことなどにより、扶助費全体では4億7,226万円の減額となりました。

災害復旧事業費の減 災害復旧事業費

平成30年7月豪雨で被災した口和中学校テニスコート法面復旧工事の完了などにより、全体では3億2,963万円の減額となる27億7,990万円となりました。

災害復旧事業費の主な決算内訳は次のとおりです。

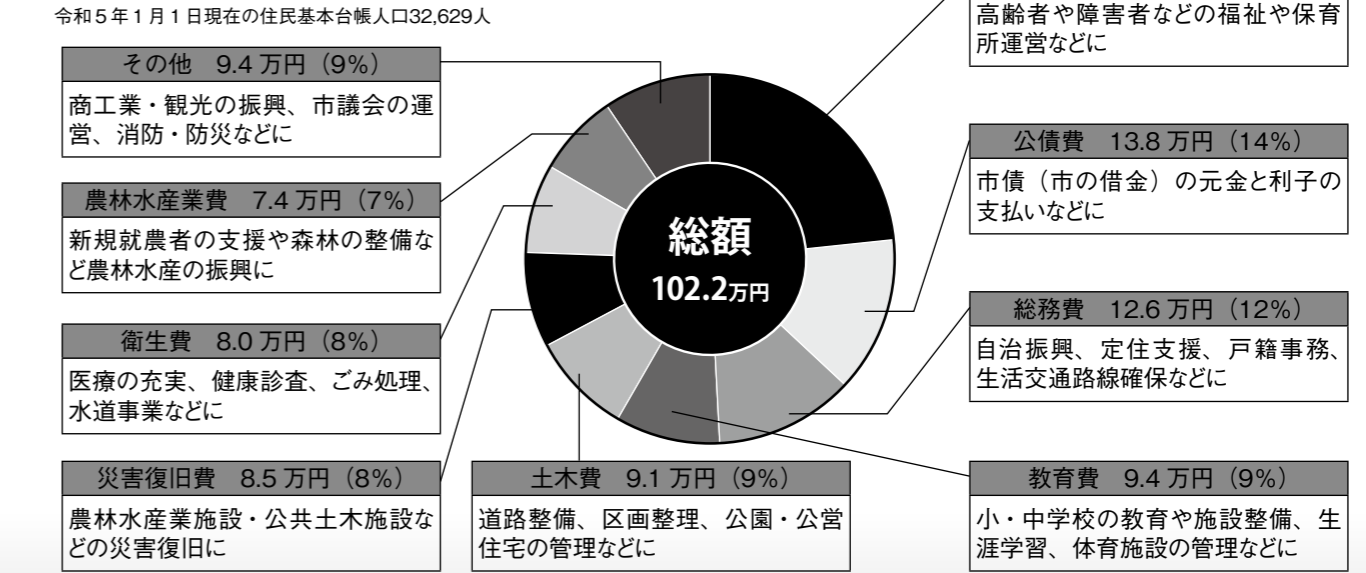
- 公共災害復旧事業（道路・河川） 14億2,669万円
 - 農業用施設災害復旧事業（農道・水路） 8億9,646万円
 - 農地災害復旧事業 3億9,318万円
- ほか



企業会計

会計名	収 益	費 用	特別利益	特別損失	当年度純利益 (▲損失)
水道事業	10億3,949万円	10億697万円	0万円	0万円	3,251万円
下水道事業	9億4,107万円	8億5,196万円	0万円	0万円	8,911万円
病院事業	14億4,539万円	13億2,265万円	0万円	0万円	1億2,274万円

市民一人当たり決算額(一般会計歳出)



市債・基金 残高

令和4年度は、新焼却施設整備事業の完了や臨時財政対策債の減など市債の借入額の減少に伴い、市債残高が減少しました。また、基金残高は、財政調整基金への決算剰余金の積み立てなどにより、前年度末より増加しました。

市債残高状況

会計名	令和4年度末残高	令和3年度末残高
一般会計	370億9,123万円	385億6,886万円
農業集落排水事業特別会計	21億671万円	22億8,203万円
浄化槽整備事業特別会計	5億2,778万円	5億1,310万円
水道事業	35億5,717万円	35億5,717万円
下水道事業	42億9,116万円	42億9,116万円
病院事業	2億5,335万円	2億5,335万円
市債残高合計	478億2,740万円	494億6,567万円

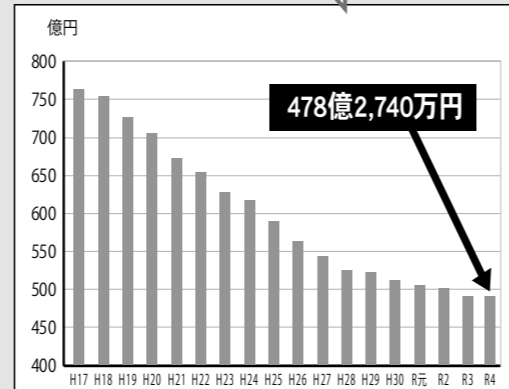
基金残高状況

基金名	令和4年度末残高	令和3年度末残高
財政調整基金	44億5,860万円	36億5,743万円
地域振興基金	27億7,550万円	29億6,439万円
過疎地域持続的発展基金	3億75万円	2億7,181万円
国民健康保険財政調整基金	4億3,236万円	4億1,875万円
介護給付費準備基金	3億6,573万円	2億9,558万円
その他の基金	8億3,278万円	6億8,126万円
基金残高合計	91億6,572万円	82億8,922万円

※令和5年3月31日時点残高

市債残高の推移(全会計)

令和4年度末における
市民一人当たりの市債残高
146.6万円



(令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口 32,629人)

令和5年度上半期 予算の執行状況

庄原市財政状況の公表に関する条例に基づき、令和5年4月1日から9月30日までの予算の執行状況についてお知らせします。

■一般会計・特別会計・公営企業会計の収支状況

区分	予算額	収入済額と収入率	支出済額と執行率
一般会計	368億1,654万円	142億3,612万円 38.7%	113億2,843万円 30.8%
特別会計 合計	116億4,365万円	44億6,544万円 38.4%	45億9,748万円 39.5%
国民健康保険	37億8,792万円	12億9,828万円 34.3%	14億5,014万円 38.3%
介護保険	63億1,077万円	28億1,247万円 44.6%	25億7,997万円 40.9%
その他	15億5,466万円	3億5,470万円 22.8%	5億6,737万円 36.5%
下水道事業	収益的収支	収入	9億6,999万円 55.3%
		支出	8億8,885万円 42.3%
	資本的収支	収入	6億3,127万円 41.4%
		支出	7億1,604万円 20.3%
病院事業	収益的収支	収入	13億9,417万円 56.4%
		支出	13億9,417万円 40.0%
	資本的収支	収入	4,588万円 71.8%
		支出	6,965万円 43.9%

※水道事業は令和5年度から広島県水道広域連合企業団へ移行しています。

■税の収入状況(一般会計・国民健康保険特別会計)

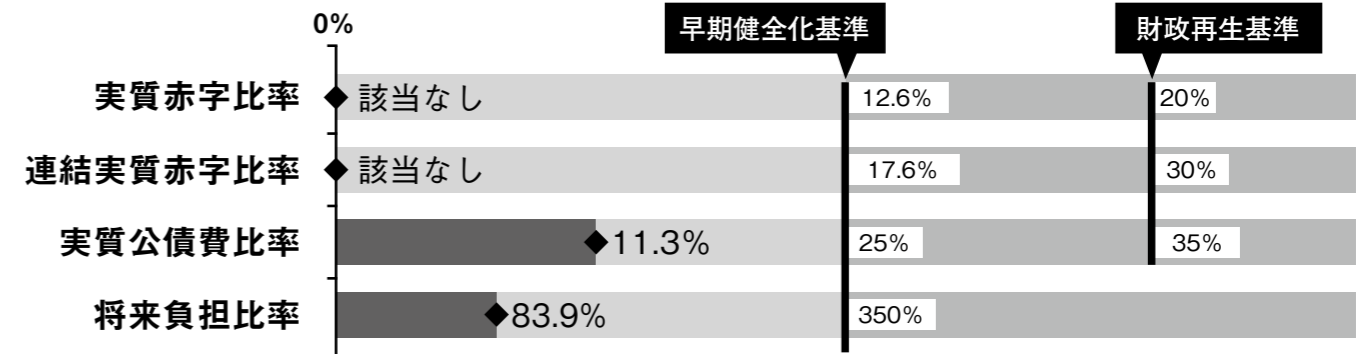
区分	予算額	収入済額	収入率
市税	37億8,395万円	23億3,547万円	61.7%
国民健康保険税	5億8,797万円	2億1,247万円	36.1%

■市債残高

市債	415億2,788万円
一般会計	348億8,636万円
特別会計	25億3,025万円
企業会計	41億1,127万円

健全化 判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」として実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標があります。



財政状況が悪い

実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は黒字のため該当ありませんでした。

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は黒字のため該当ありませんでした。

実質公債費比率

借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。財政計画に基づく計画的な市債の発行に努めることで、11.3%と早期健全化基準内の指標となっています。

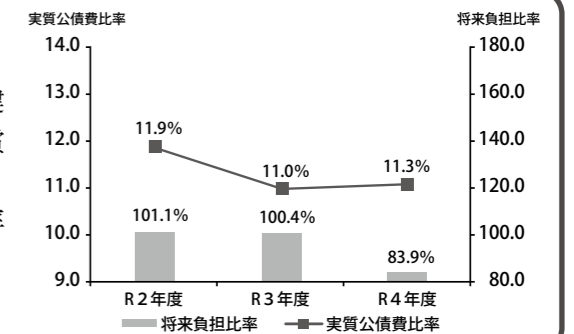
将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの借入金や、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。庄原市は83.9%と早期健全化基準内の指標となっています。

健全化判断比率の推移

令和4年度決算では、将来負担比率は前年度から16.5%の健全化を図ることができましたが、実質公債費比率は既発債の償還額の増加などにより、前年度から0.3%上昇しました。

今後も、計画的な市債の借り入れなどにより健全化判断比率の抑制に取り組み、健全な財政運営に努めます。



資金不足比率

公営企業の資金収支の累積不足額を表すもので、庄原市ではすべての公営企業で該当ありませんでした。



※庄原市で対象となる公営企業は、水道事業、下水道事業、病院事業、農業集落排水事業、浄化槽整備事業、宅地造成事業です。